

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 家計

第一節 概況

終戦後上昇の一途をたどった物価は一九四九年初頭を頂点として下向に転じた。生産財価格は同年三月から、消費材価格は同年五月から低落しはじめ、一九五〇年に入っても大巾に続落をつづけた。物価下落のはげしさを日本銀行調査の東京消費材実際物価指数第131表によってみると、一九四九年五月に主食品、燃料、調味料の低落により対前月比一・六%下落したのにはじまって、年間一五・五%を下げた。一九五〇年に入ると、一月には主食品、副食品の続落で対前月比四・六%下落、二月には繊維品が織物消費税の撤廃や出廻り増加のために急落したので、対前月比八・三%落と一九四九年五月以来最高の低落を記録するに至った。物価の下落は五〇年六月まで続いた。このような消費財価格の下落と、その間における公定価格の値上げによって、公価と闇値との開きは著しく狭められ、いわゆる「丸公高のヤミ値安」を現出した。一九四九年二月に二・八倍であった闇値の公価に対する倍率は五〇年五月には一・三倍になり、殊に、生産地における主食の価格は屢々公価を下廻った。

東京消費材実際物価指数の一九四九年四月対五〇年六月比下落率は次のごとくである。

主食品	四八・五%	繊維品	六五・四%
副食品	四二・六	燃料	三一・六
調味料	四二・九	日用品	二一・一
嗜好品	二二・七	総平均	四〇・〇

ところが、一九五〇年六月に朝鮮動乱が勃発すると、いわゆる特需景気による思惑買の動きと共に、戦略物資、原材料物資の価格は急騰し、それは消費財価格の騰貴に波及した。動乱後の物価騰貴は著しく、物価の先行は再び不安になった。第132表によってみると六月を基準として一二月は二〇・八%の昂騰となった。特に繊維品の値上りは著しく、特需と輸出伸張のため、内需が著しく圧迫された八月には対六月比六三・八%高を示した、副食品も油脂原料の輸入難に基く調味料の価格騰貴、乳卵製品の昂騰、魚類の季節的値上り等のためジリ高をたどり、一二月では対六月比三〇・一%の上昇となった。

燃料品、日用品も、繊維、副食品には及ばなかったが、やはり騰勢を持続した。

一方、公定物価についてみると、補給金撤廃に伴う公価の改訂が一九四九年四月以来相次いで行われ、一九四九、五〇年通じて微騰をつづけたが、その間、価格統制の撤廃は大規模に進められ、一九四九年四月初め一〇、七一六に及んでいた統制品目数は五〇年一二

月には六一八に減少した。

一九五〇年中における主要消費物資の公定価格改訂、価格統制廃止状況は次の通りである(日

付は実施月日)。

一月一日 主食の消費者価格値上げ、一〇キロ当りにつき精米は四四五円、小麦粉四二五円、精麦、豆類四〇〇円、雑穀粉、精雑穀は三三五円。

繊維類値下げ、織物消費税と一部の物品税廃止で、綿スフ九・一%、その他二八・五%。またメリヤス製品のうち綿スフは九・一%、その他の繊維は二三・一%値下げ。

木材、人絹糸、麻毛、亜麻糸、麻織物、絹織物、ふとん綿等の価格統制廃止。

一月二一日 鉄道運賃の引上げで、六大都市その他主要都市における木炭消費者価格を一表(一五キロ)について一〇円(約五%)、全国平均で七円(約三・六%)値上げ。

二月二二日 飲用牛乳とその原料乳、バター、クリーム、脱脂乳等の価格統制廃止。

三月一五日 木炭の価格統制廃止。

四月一日 酒類値上げ、清酒(一升)卸売価格五八五円一〇(約一・〇六%)、ビール(一本)卸売価格一二三円九三(約三二・三%)。

鮮魚、加工水産物、練乳、粉乳とその原料、ウイスキー等の価格統制廃止。

四月一四日 みそ生産卸価格約一・一二%値上げ、一〇貫につき一、一〇〇円。

四月二七日 スフ、スフ糸及びスフ織物、毛糸及毛織物の価格統制廃止。

六月一〇日 パン小売価格約一・一%値上げ、五六五瓦につき二五円。砂糖小売価格約一・一四%値上げ、一斤につき四三円二〇。

七月一二日 ガス料金約一・二%値上げ、五〇立方米につき六一二円。

七月一五日 大豆油約一・一%値上げ、一斗二、九八〇円。

八月一五日 地代、家賃値上げ、地代坪当り約二・四五%(賃貸価格三・四八円以上三・六四円未満)、家賃坪当り約三・二三%(大阪市中心等、昭和一八年以前建造)。

九月一九日 新聞料金約一%値上げ、一ヵ月五七円。

九月三〇日 醤油、みその価格統制廃止。苛性ソーダ約一・三%値上げ、一屯三九、〇〇〇円。

一〇月二〇日 動植物油脂(なたね油の製造販売価格を除く)及び人造バター価格統制廃止。

一〇月二八日 新聞料金約一・一四%値上げ、一ヵ月六五円(新価格は月八一―三日四頁)。

一二月七日 砂糖約一・二%値上げ、一斤五一円。

一二月一四日 酒類値上げ、清酒(一升)七五〇円、ビール(一本)一一五円。

一二月一五日 油脂製品類、石鹼類、動植物洗剤(固型)の価格統制廃止。

一九四九年以来の消費財物価の下落情勢のもとで、いわゆる家計の赤字は際立って緩和されたが、依然としてやりくりの苦しい勤労者の家計の内実には変りはなかった。それは、財産売却に代る借入金その他の増大によって示されている。なかんづく、朝鮮動乱後の物価騰貴は生計費の高騰を招き、再び家計の収支を著しく動揺せしめるに至った。次に勤労者の生活状態を「東京都家計調査報告」によってみよう。

従来、労働省で実施していた「都市家計調査」が勤労者を対象として行われた最も大規模な家計調査であった。それが一九四八年三月に中止されてからは、東京都における「都市家計調査」の実

施を担当していた東京都庁統計課で、規模を縮小して継続している。それは東京都における給料生活者と工場労働者とを含む約一二〇―三〇世帯についての調査であって、わが国の勤労者家計収支の大体をその調査の結果によって知ることができる。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
